

決算関係書類

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	28
3. 剰余金処分案	29
4. 注記事項	30

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	40
2. 借入金の明細	40
3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	41
4. 関係団体等出資金の明細	42
5. 担保権設定の状況	42
6. 引当金の明細	42
7. 事業経費の明細	43
8. 事業の種類ごとの損益の明細	44
9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	47
1) 主要な資産の内容	47
2) 主要な負債の内容	49
3) キャッシュ・フロー計算書	50

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資 産 の 部	金	額	科 目 の 説 明
I 流 動 資 産			1年以内に現金に換わるもの
1 現 金 及 び 預 金		15,374,328	2015年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供 給 未 収 金		5,996,483	2015年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金		323,060	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品		606,278	2015年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福 祉 商 品		718	2015年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯 蔵 品		34,567	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 繰 延 税 金 資 産		141,537	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未 収 金		842,640	取引先に対して発生した仕入割戻などの未収金
9 その他流動資産		258,411	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸 倒 引 当 金		△ 2,600	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]		23,575,426	
II 固 定 資 産			1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有 形 固 定 資 産			形のある固定資産
1 建 物	7,106,040		所有している建物
減価償却累計額	△ 1,520,129	5,585,911	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	4,169,816		建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 2,387,698	1,782,117	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	1,281,991		建物以外の構造物及びその付属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 792,346	489,645	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	3,277,454		機械装置及びその付属設備で物流センターベルトコンベアー、太陽光発電設備など
減価償却累計額	△ 1,359,340	1,918,114	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	588,726		車両及び車両に常時搭載する機器で 配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 543,538	45,188	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	2,021,710		耐用年数 1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 1,503,038	518,672	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	145,909		ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 107,506	38,403	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産		15,724	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地		14,361,664	所有している土地
10 建設仮勘定(有形)		1,846,018	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]		26,601,461	
ロ 無 形 固 定 資 産			権利など形のない固定資産
1 ソフトウェア		471,227	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
2 建設仮勘定(無形)		328,017	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
3 そ の 他		12,043	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権
[無形固定資産合計]		811,288	
ハ その他固定資産			
1 関係団体等出資金	1,582,761		関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,761		上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	157,000		〃 子会社等の株式
2 差 入 保 証 金	1,159,591		不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長 期 預 金	146,000		満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 保 険 積 立 金	138,965		生命保険契約による保険料の内、費用とならないものの積立額
5 長 期 未 収 金	116,055		1年を超えて回収が予定されている未収金
6 前 払 年 金 費 用	271,280		積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
7 長期繰延税金資産	126,022		1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 そ の 他	77,867		上記以外のもので、1年を超えて費用となる保険料、資産賃借使用の権利金(除借地権等)
9 貸 倒 引 当 金	△ 40,900		長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]		3,577,643	
[固定資産合計]		30,990,393	
資 産 合 計		54,565,819	

2015年3月31日現在（単位：千円）

[illegible]

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2014年4月1日 至2015年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供 給 事 業		
1 供 給 高	74,341,733	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供 給 原 価		
(1)期首商品棚卸高	532,738	2014年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕 入 高	56,103,885	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	56,636,623	
(3)期末商品棚卸高	606,278	2015年3月31日現在の商品在庫高／供給高に対応する原価
供 給 剩 余 金	18,311,388	供給高から供給原価を差引いた額
II 福 祉 事 業		
1 福 祉 事 業 収 入	1,119,276	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福 祉 事 業 費 用	848,825	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福 祉 剩 余 金	270,451	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 個配手数料収入	522,169	個人別配送登録手数料
2 共 済 受 託 収 入	754,718	受託共済事業の受託料
3 太陽光発電収入	120,995	太陽光発電による売電収入
4 その他受取手数料	170,869	不動産賃貸収入、チケット・レンタルモップ等あっせん手数料、いずみ～年会費
その他事業収入計	1,568,752	
事 業 総 剩 余 金	20,150,592	
IV 事 業 経 費		
1 人 件 費	4,351,491	役職員に関連する費用
2 物 件 費	12,350,814	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの／事業経費の合計
事 業 剩 余 金	3,448,286	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事 業 外 収 益		通常の事業活動以外で生じた収益
1 受 取 利 息	17,444	預金利息など
2 受 取 配 当 金	28,841	日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 商品検査料収入	121,768	コープきんき等からの商品検査受託料収入
4 受取手数料収入	106,435	わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 資源リサイクル収入	67,944	商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
6 雑 収 入	254,963	コープきんき等からの利用分量割戻など／事業外収益の合計
VI 事 業 外 費 用		通常の事業活動以外で生じた費用
1 支 払 利 息	17,017	銀行借入等の利息
2 雑 損 失	14,048	東大阪市福祉施設不採択による建築準備費用の損失処理等／事業外費用の合計額
経 常 剩 余 金	4,014,618	事業剰余金と事業外損益の合計
VII 特 別 利 益		
1 固定資産売却益	323	固定資産売却による収益／特別利益の合計
VIII 特 別 損 失		
1 固定資産売却損	21	固定資産の売却による損失
2 固定資産除却損	10,601	固定資産の除却による損失
3 減 損 損 失	188	減損会計における固定資産帳簿価額の損失額／特別損失の合計
税引前当期剰余金	4,004,130	法人税等を控除する前の当期剰余金
法 人 税 等	902,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額	38,970	税効果会計における法人税等の調整額
当 期 剩 余 金	3,063,160	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金	1,145,957	2013年度より繰越した剰余金
会計方針変更による累積的影響額	194,306	2014年度より適用した「退職給付に関する会計基準」により退職給付債務の計算方法等を変更したことによる影響額
電源開発および電力販売事業積立金取崩額	300,000	奈良・天理太陽光発電所稼働による目的積立金の取崩額
減損評価準備金取崩額	188	当事業年度における固定資産減損額の取崩額
当期末処分剰余金	4,703,612	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金		<u>4,703,612,918</u>
II. 任意積立金取崩額		
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	54,363,777	<u>54,363,777</u>
III. 剰余金処分別		
1. 法定準備金	127,143,000	
2. 利用分量割戻金（供給事業）	510,875,799	
3. 出資配当金	52,067,443	
4. 任意積立金		
(1)減損評価準備金	200,000,000	
(2)電源開発および電力販売事業積立金	1,500,000,000	
(3)別途積立金	<u>1,000,000,000</u>	<u>3,390,086,242</u>
IV. 次期繰越剰余金		1,367,890,453

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8%とします。
店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
但し、夕食宅配事業・移動販売車事業、チケット・レンタルモップ等(株)コープ大阪サービスセンター
取扱いの各種サービス斡旋事業、商品券・宅配便等の斡旋サービス及びたばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000
円を含んでいます。

2015年6月9日

理事長 藤井 克裕
(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2015年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
出資金に加算する日は、7月26日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月2回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。
これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しております。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～40年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産(その他)

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 会計方針の変更① （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間にもとづく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当期首繰越剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が269,384千円減少し、当期首繰越剰余金が194,306千円増加しております。

また、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金に与える影響は軽微であります。

(3) 会計方針の変更② （サービス斡旋事業の会計処理の変更）

カタログ通販事業のうち、(株)コープ大阪サービスセンター取扱いの組合員に対する各種サービス斡旋事業について、供給高及び供給原価に計上していましたが、当事業年度より斡旋手数料収入を「その他事業収入」の「その他受取手数料」に計上する方法（純額表示）に変更しております。

この会計処理の変更は、年度更新するにあたり契約を検討した結果、ハウスクリーニングをはじめとした用役提供サービスにかかる斡旋事業については、売上から売上原価を引いた純額がサービス手数料と判断されるため、当初からの取引の実態にあわせて、2014年4月1日の取引から、商品の仕入、供給の契約ではなくサービス斡旋の契約に変更したことによります。

この会計方針の変更は遡及適用され、2011年度以降の事業年度については遡及適用後の事業報告書等となっております。

この変更によって、変更を行う前と比べて、供給剰余金は4,017千円減少しておりますが、事業総剰余金、事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金に影響はありません。

なお、当事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はないため、当事業年度の当期首繰越剰余金残高に与える影響はありません。

(4) 会計方針の変更③ (太陽光発電収入及び太陽光発電にかかる費用の表示区分の変更)

前事業年度まで損益計算書において事業外収益に計上していた太陽光発電収入及び事業外費用に計上していた太陽光発電にかかる費用は、当事業年度よりその他事業収入及び事業経費として処理する方法に変更しております。

従来、既存施設の屋根等の有効利用による発電事業は、消費生活協同組合法第10条の事業に該当しないとされておりましたが、再生可能エネルギー電力を取り巻く環境の急激な変化とその普及に対する組合員の期待の広がりを受け、発電設備の設置場所を、通常電力購入する一般電力会社の管内地域とし、自生協の電力使用量の範囲内で電力会社に売電する場合、当該電力事業は生協の附帯事業の一つとして捉えることが、日本生活協同組合連合会において明確にされました。

こうした変化を受け、当事業年度より、既存施設のスペースの有効利用による発電事業だけでなく、新たな用地を確保した電力生産拡大を行う方針であり、該当収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、適切な開示を行うために、この変更を行います。

この会計方針の変更は遡及適用され、2012年度以降の事業年度については遡及適用後の事業報告書等となっております。

この変更によって、変更を行う前と比べて、事業総剰余金は120,995千円増加、事業剰余金は37,217千円増加しておりますが、供給剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金に影響はありません。

なお、当事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はないため、当事業年度の当期首繰越剰余金残高に与える影響はありません。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

土地	1,381,704千円
建物・建物附属設備	935,015千円
担保に係る債務 1年内返済予定の長期借入金	142,800千円
長期借入金	274,100千円

上記以外に、長期預金146,000千円について事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために質権設定契約を締結しております。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 6,706,816千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社コンシェルジュ 10,016千円

株式会社いずみエコロジーファーム 37,714千円

下記の法人のリース会社との車両リース契約に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム 1,292千円

(3) 子法人等に対する債権・債務

債権	その他流動資産	24,831千円	未収金	13,952千円
	差入保証金	34,800千円		
債務	未払費用	439,036千円	買掛金	129,912千円

(4) 事業連合に対する債権・債務

債権	立替金	59,045千円	未収金	341,283千円
債務	買掛金	5,611,407千円	未払費用	51,888千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,132千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,842千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	155,347千円
経常費用	4,076,912千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	767,094千円
経常費用	35,336,613千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	323千円
計	323千円

II 固定資産売却損はつぎのとおりであります。

車両運搬具	21千円
計	21千円

III 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

建物附属設備	9,173千円
機械装置	76千円
器具備品	1,351千円
計	10,601千円

(4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	種 類	減損損失
店舗事業	建物附属設備・器具備品 リース資産・少額資産	188
	合 計	188

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位に資産のグルーピングしています。当事業年度において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗事業の事業所資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,778,832千円
会計方針の変更による累積的影響額	△269,384千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,509,448千円
勤務費用	197,852千円
利息費用	52,641千円
数理計算上の差異の発生額	△4,118千円
退職給付の支払額	△186,879千円
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	<u>3,568,944千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,346,850千円
期待運用収益	50,202千円
数理計算上の差異の発生額	130,168千円
事業主からの拠出額	343,756千円
退職給付の支払額	△159,602千円
その他	—
年金資産の期末残高	<u>3,711,375千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	60,988千円
退職給付費用	7,817千円
退職給付の支払額	△9,855千円
制度への拠出額	—
退職給付引当金の期末残高	<u>58,951千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,032,534千円
年金資産	<u>△3,711,375千円</u>
	<u>△678,840千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	595,360千円
未積立退職給付債務	<u>△83,480千円</u>
未認識数理計算上の差異	489,938千円
未認識過去勤務費用	<u>157,566千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>564,024千円</u></u>
退職給付引当金	835,305千円
前払年金費用	<u>△271,280千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>564,024千円</u></u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	205,670千円
利息費用	52,641千円
期待運用収益	△50,202千円
数理計算上の差異の費用処理額	△80,906千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>100,940千円</u></u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用7,817千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用92,915千円と福祉事業費用に含む退職給付費用8,025千円を合計したものであります。

VI 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.41%
株式	12.36%
生命保険一般勘定	44.71%
現預金その他	3.52%
合計	<u><u>100.00%</u></u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金	67,154千円
未払事業税額	58,070千円
その他	16,312千円
繰延税金資産小計	141,537千円
長期繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金	233,217千円
減価償却費超過額	55,713千円
減損損失（土地）	89,824千円
電話加入権評価損	11,402千円
その他	21,971千円
長期繰延税金資産小計	412,128千円
評価性引当額	△ 101,226千円
長期繰延税金資産合計	310,902千円
長期繰延税金負債（固定負債）	
前払年金費用	△ 75,741千円
建設協力金調整額	△ 4,285千円
太陽光発電設備特別償却準備金	△ 104,851千円
長期繰延税金負債合計	△ 184,879千円
繰延税金資産の純額	267,559千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.87%
（調整）	
住民税均等割等	0.68%
利用割戻金損金算入	△ 3.56%
法人税の特別控除	△ 0.71%
その他	△ 0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.50%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことにより、法人市民税法人税割の率が引き下げられるとともに、地方法人税が創設されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の27.87%から、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については27.92%に変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響は軽微であります。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに関わる未経過リース料

1 年内	206,727千円
1 年超	3,801,588千円
合計	4,008,315千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み換えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されております。関係団体及び子会社等の毎月の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	15,374,328	15,374,328	—
(2) 供給未収金	5,996,483	5,996,483	—
(3) 未収金	842,640	842,640	—
(4) 差入保証金	1,159,591	1,151,488	△ 8,102
(5) 長期預金	146,000	145,998	△ 1
(6) 事業連合買掛金及び買掛金	(8,472,744)	(8,472,744)	—
(7) 1年以内返済予定の長期借入金	(762,425)	(762,425)	—
(8) 未払法人税等	(912,605)	(912,605)	—
(9) 未払費用	(1,453,548)	(1,453,548)	—
(10) 長期借入金	(3,011,475)	(2,977,188)	34,286

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7) 1年以内返済予定の長期借入金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係団体出資金及び非上場の子会社等株式（貸借対照表計上額1,582,761千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,374,328	—	—	—
供給未収金	5,996,483	—	—	—
未収金	842,640	—	—	—
差入保証金	98,073	128,892	308,073	624,551
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1年以内返済予定の長期借入金	762,425	—	—	—
短期リース債務	25,094	—	—	—
長期借入金	—	3,011,475	—	—
長期リース債務	—	16,499	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。
なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務及び、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は1.360%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	150,522 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,686 千円
時の経過による調整額	2,998 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	177,207 千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	60,000	旅行事業、物販事業、保険代理店、サービス事業、葬祭幹旋	直接100%	幹旋元役員兼任3名	幹旋手数料 不動産賃借	23,799 34,800	買掛金 差入保証金 その他流動資産	127,822 34,800 3,132
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,000	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業、警備業、食料品の製造、加工、販売、電力売買事業	直接80%	業務委託先派遣元役員兼任2名 債務保証	商品仕入 業務委託 金融機関からの借入金に対する債務保証	2,634 3,979,544 10,016	買掛金 未払費用	1,568 433,959
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先役員兼任3名	リサイクル有価物販売 堆肥化作業委託	67,523 32,632	その他流動資産 未払費用	9,480 3,393
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、農園利用方式による農業体験農園事業、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している 同社取締役 債務保証	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証 リース会社とのリース契約に対する債務保証	21,900 37,714 1,292	買掛金 その他流動資産	521 997

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しています。
(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接17.2% (代議員数割合は10/58です)	仕入先役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品検査料収入 日本生協連に対する仕入債務保証	35,052,520 103,711 6,706,816	事業連合買掛金 未収金	5,611,407 341,283

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組 合 員 出 資 金		13,045,318	935,394	681,108	13,299,604
法 定 準 備 金		6,433,039	89,619	—	6,522,659
任意積立金	電 源 開 発 積 立 金	—	1,500,000	300,000	1,200,000
	減 損 評 価 準 備 金	1,213,210	200,000	188	1,413,022
	太陽光発電設備特別償却準備金	376,558	—	51,502	325,056
	別 途 積 立 金	9,700,000	300,000	—	10,000,000
当 期 未 処 分 剰 余 金		3,936,214	3,414,850	2,647,451	4,703,612
合 計		34,704,340	6,439,864	3,680,250	37,463,954

(注) 当期未処分剰余金期首残高に「会計方針変更による累積的影響額」として194,306千円を加算しております。

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①長期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)三菱東京UFJ銀行	416,900	2,557,000	(462,425)	2,511,475
(株)三井住友銀行	800,000	—	(300,000)	500,000
合 計	1,216,900	2,557,000	(762,425)	3,011,475

(注1) 当期減少額欄の()内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2014年度期中での平均利率は0.589%となっています。

②短期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)三菱東京UFJ銀行	142,800	462,425	142,800	462,425
(株)三井住友銀行	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	442,800	762,425	442,800	762,425

(注) 2014年度期中での平均利率は0.589%となっています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	当期末償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	5,464,985	319,836	— (—)	198,911	5,585,911	1,520,129	7,106,040
	建物附属設備	1,794,931	296,830	9,174 (0)	300,469	1,782,117	2,387,698	4,169,816
	構築物	564,693	23,238	— (—)	98,286	489,645	792,346	1,281,991
	機械装置	1,693,514	551,493	76 (—)	326,816	1,918,114	1,359,340	3,277,454
	車両運搬具	27,149	38,974	572 (—)	20,363	45,188	543,538	588,726
	器具備品	482,277	267,901	1,478 (127)	230,027	518,672	1,503,038	2,021,710
	リース資産	54,153	11,600	48 (48)	27,302	38,403	107,506	145,909
	少額資産	11,766	18,568	11 (11)	14,598	15,724		
	土地	11,987,874	2,373,790	— (—)		14,361,664		14,361,664
	建設仮勘定(有形)	41,228	5,963,579	4,158,788 (—)		1,846,018		
	合計	22,122,576	9,865,813	4,170,151 (188)	1,216,776	26,601,461	8,213,597	32,953,314
無形固定資産	借地権	—	3,000	— (—)		3,000		
	ソフトウェア	499,274	151,100	— (—)	179,147	471,227		
	建設仮勘定(無形)	17,372	420,852	110,207		328,017		
	その他	8,806	1,164	— (—)	927	9,043		
	合計	525,453	576,117	110,207 (—)	180,075	811,288		
その他 固定資産	施設負担金	13,758	2,156	2,089 (—)	1,886	11,938		
	資産賃借の権利金	17,819	648	— (—)	8,241	10,226		
	その他	89,264	298	33,860 (—)	—	55,702		
	合計	120,842	3,103	35,950 (—)	10,127	77,867		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	笑顔の里ふせ新築工事	106,555
	店センター増床工事	90,369
	いこらも～る泉佐野新装工事	52,056
建物附属設備	いこらも～る泉佐野新装工事	114,727
	笑顔の里ふせ新築工事	65,718
	和泉食品工場新設工事	32,879
	店センター増床工事	32,227
構築物	笑顔の里ふせ新築工事	8,770
	店センター増床工事	5,463
機械装置	奈良・天理太陽光発電所	289,862
	テクノ物流センター要冷ライン工事	234,990
器具備品	いこらも～る泉佐野新装工事	137,509
	テクノ物流センター要冷ライン工事	79,651
土地	堺市 大野芝 新店舗用地	1,939,306

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物附属設備	検査センター照明器具	9,173
--------	------------	-------

(注3) 当期減少の内()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	831	—	—	831
	小 計	1,425,761	—	—	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	60,000	—	—	60,000
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	157,000	—	—	157,000
合 計		1,582,761	—	—	1,582,761

(注) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会 530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、大阪酒販組合 1千円です。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
土 地 (あゆみ野物流センター)	1,381,704	抵当権	(株)三菱東京UFJ銀行 長期借入金(注1)	416,900
建物・建物附属設備 (あゆみ野物流センター)	935,015	抵当権		
定 期 預 金 (株)三菱東京UFJ銀行)	146,000	抵当権	岸和田新店舗用地事業用(注2) 定期借地権設定契約賃料支払債務	—
合計	2,462,719		合計	416,900

(注1) あゆみ野物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

(注2) 岸和田新店舗用地の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	61,305	38,119	55,924	43,500
賞 与 引 当 金	243,171	240,523	243,171	240,523
退 職 給 付 引 当 金	843,973	372,221	380,889	835,305

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は2,600千円、固定資産対応分は40,900千円です。

(注2) 退職給付引当金の期首残高から会計方針変更による累積的影響額269,384千円を減算しております。

(注3) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた271,280千円が含まれております。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役 員 報 酬	111,083	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職 員 給 与	2,688,407	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定 時 職 員 給 与	544,418	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退 職 給 付 費 用	92,915	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福 利 厚 生 費	695,641	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	225,833	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派 遣 人 件 費	25,904	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約委託料
8 出 向 者 戻 入	△ 32,712	退職給付費用の出向者分戻入額
人 件 費 合 計	4,351,491	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教 育 文 化 費	138,955	アピエ、コープのえほんでスマイル、子育て支援、コープ委員会等の費用
2 広 報 費	966,087	注文書、商品案内、供給促進チラシ等の費用
3 消 耗 品 費	764,614	店舗供給備品、ドライアイス、物流消耗品等の費用
4 車 両 運 搬 費	139,077	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委 託 運 搬 費	2,424,397	個人別配送の委託配送費、 [※] が事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,119	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修 繕 費	161,666	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施 設 管 理 費	15,559	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減 価 償 却 費	1,406,979	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地 代 家 賃	418,053	不動産の賃借料
11 リ ー ス 料	2,640	事務機器の賃借料
12 水 道 光 熱 費	590,414	電気代、水道料金、ガス代等
13 保 険 料	14,898	商品、建物に対する火災保険料等
14 委 託 料	4,563,683	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
15 分 担 費	30,324	コープきんき事業連合の分担費用
16 研 修 採 用 費	42,687	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調 査 研 究 費	79,657	開発調査、資料図書、商品検査費用等
18 会 議 費	52,180	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸 会 費	43,219	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉 外 費	10,652	業務上必要な渉外のための費用
21 租 税 公 課	226,229	固定資産税、登録免許税、土地不動産取得税、事業所税、印紙税等
22 通 信 交 通 費	205,797	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑 費	14,916	防災備蓄品、寄付金、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
物 件 費 合 計	12,350,814	
事 業 経 費 合 計	16,702,305	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	74,341,733	—	74,341,733
2 供 給 原 価	56,030,344	—	56,030,344
供 給 剩 余 金	18,311,388	—	18,311,388
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,119,276	1,119,276
2 福 祉 事 業 費 用	—	848,825	848,825
福 祉 剩 余 金	—	270,451	270,451
III そ の 他 事 業 収 入			
1 あ っ せ ん 供 給 手 数 料	13,579	—	13,579
2 個 配 手 数 料 収 入	522,169	—	522,169
3 共 済 受 託 収 入	754,718	—	754,718
4 教 育 文 化 事 業 収 入	4,719	76	4,796
5 不 動 産 賃 貸 収 入	133,071	—	133,071
6 太 陽 光 発 電 収 入	120,995	—	120,995
7 そ の 他 受 取 手 数 料	19,422	—	19,422
事 業 総 剩 余 金	19,880,064	270,528	20,150,592
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,302,030	49,460	4,351,491
2 物 件 費	12,180,896	169,917	12,350,814
3 本 部 管 理 費	△ 22,929	22,929	—
事 業 剩 余 金	3,420,065	28,221	3,448,286
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	596,877	519	597,397
2 事 業 外 費 用	27,652	3,413	31,066
経 常 剩 余 金	3,989,290	25,327	4,014,618
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	323	—	323
2 特 別 損 失	10,811	—	10,811
税 引 前 当 期 剩 余 金	3,978,802	25,327	4,004,130
法 人 税 等			902,000
法 人 税 等 調 整 額			38,970
当 期 剩 余 金			3,063,160

(注) 前事業年度まで事業外収益の部の雑収入に計上しておりました太陽光発電収入及び、事業外費用に計上していた太陽光発電にかかる費用は、当事業年度より、事業収益の部のその他事業収入及び、事業経費の部に計上する方法に変更しております。

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人 件 費)			
1 役 員 報 酬	109,783	1,300	111,083
2 職 員 給 与	2,657,635	30,772	2,688,407
3 定 時 職 員 給 与	541,149	3,269	544,418
4 退 職 給 付 費 用	90,833	2,082	92,915
5 福 利 厚 生 費	686,507	9,133	695,641
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	222,931	2,902	225,833
7 派 遣 人 件 費	25,904	—	25,904
8 出 向 者 戻 入	△ 32,712	—	△ 32,712
人 件 費 合 計	4,302,030	49,460	4,351,491
II (物 件 費)			
1 教 育 文 化 費	137,072	1,882	138,955
2 広 報 費	955,107	10,980	966,087
3 消 耗 品 費	758,378	6,236	764,614
4 車 輜 運 搬 費	137,208	1,869	139,077
5 委 託 運 搬 費	2,422,442	1,954	2,424,397
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,119	—	38,119
7 修 繕 費	157,492	4,174	161,666
8 施 設 管 理 費	11,410	4,148	15,559
9 減 価 償 却 費	1,323,201	83,778	1,406,979
10 地 代 家 賃	407,659	10,394	418,053
11 リ ー ス 料	2,481	159	2,640
12 水 道 光 熱 費	588,823	1,591	590,414
13 保 険 料	13,494	1,403	14,898
14 委 託 料	4,561,705	1,978	4,563,683
15 分 担 費	30,324	—	30,324
16 研 修 採 用 費	26,824	15,863	42,687
17 調 査 研 究 費	78,816	841	79,657
18 会 議 費	52,081	99	52,180
19 諸 会 費	43,167	51	43,219
20 渉 外 費	10,555	96	10,652
21 租 税 公 課	215,529	10,699	226,229
22 通 信 交 通 費	195,427	10,370	205,797
23 雑 費	13,572	1,343	14,916
物 件 費 合 計	12,180,896	169,917	12,350,814
事 業 経 費 合 計	16,482,927	219,378	16,702,305

第10 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	介護保険事業								介護保険事業以外の事業			合計
	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	福祉用具 以外	特定施設入居者	小 計	福祉用具販売他	特定施設入居者	小計	
I 福祉事業収入	55,854	214,032	84,161	26,951	121	70,110	295,918	747,150	130,429	241,696	372,125	1,119,276
1 介護報酬収入	49,441	196,619	75,643	24,349	109	70,110	267,279	683,553	—	—	—	683,553
2 利用者負担収入	—	17,413	8,517	2,602	12	—	28,638	57,184	10,764	241,696	252,460	309,644
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	—	—	102,843	—	102,843	102,843
4 その他事業収入	6,413	—	—	—	—	—	—	6,413	16,822	—	16,822	23,235
II 福祉事業費用	53,646	169,457	64,707	26,632	4,849	48,513	201,227	569,034	115,434	164,355	279,790	848,825
1 人 件 費	53,619	165,583	51,857	22,467	2,710	6,420	144,035	446,693	25,879	117,643	143,523	590,216
2 物 件 費	27	3,873	12,850	4,164	2,138	0	57,192	80,247	6,008	46,712	52,721	132,968
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	42,093	—	42,093	83,546	—	83,546	125,640
福祉剰余金	2,207	44,575	19,454	318	△ 4,727	21,597	94,690	178,116	14,994	77,340	92,335	270,451
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	76	—	76	76
事業総剰余金	2,207	44,575	19,454	318	△ 4,727	21,597	94,690	178,116	15,071	77,340	92,411	270,528
IV 事業経費	5,575	28,903	24,487	15,850	4,907	5,974	62,797	148,498	19,588	51,291	70,879	219,378
1 人 件 費	2,498	9,574	3,874	1,205	12	3,136	13,236	33,538	5,111	10,810	15,922	49,460
2 物 件 費	3,077	19,329	20,612	14,645	4,895	2,838	49,561	114,960	14,477	40,480	54,957	169,917
(福祉事業剰余金)	△ 3,368	15,671	△ 5,033	△ 15,532	△ 9,635	15,622	31,892	29,618	△ 4,517	26,049	21,531	51,150
3 本部管理費	1,144	4,384	1,724	552	2	1,436	6,062	15,305	2,671	4,951	7,623	22,929
事業剰余金	△ 4,512	11,287	△ 6,757	△ 16,084	△ 9,637	14,186	25,830	14,312	△ 7,189	21,097	13,908	28,221
V 事業外収益	4	73	10	—	—	5	32	129	364	26	390	519
雑 収 入	4	73	10	—	—	5	32	129	364	26	390	519
VI 事業外費用	166	638	250	80	—	209	899	2,245	433	734	1,168	3,413
雑 損 失	166	638	250	80	—	209	899	2,245	433	734	1,168	3,413
経常剰余金	△ 4,674	10,722	△ 6,997	△ 16,162	△ 9,638	13,983	24,963	12,196	△ 7,258	20,389	13,130	25,327
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期剰余金	△ 4,674	10,722	△ 6,997	△ 16,162	△ 9,638	13,983	24,963	12,196	△ 7,258	20,389	13,130	25,327
法 人 税 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△ 4,674	10,722	△ 6,997	△ 16,162	△ 9,638	13,983	24,963	12,196	△ 7,258	20,389	13,130	25,327

(注)介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他には地域子育て支援拠点事業、介護職員初任者研修、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入14,281千円、福祉事業費用の人件費7,319千円、物件費3,610千円、その他事業収入76千円、事業経費2,758千円、事業剰余金669千円、経常剰余金929千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	227,762	222,915	△ 4,847
	当座預金	401,566	401,077	△ 488
	普通預金	6,247,711	5,558,062	△ 689,649
	定期預金	7,990,677	9,192,272	1,201,595
	小計	14,867,717	15,374,328	506,610
長期預金	定期預金	700,000	146,000	△ 554,000
	小計	700,000	146,000	△ 554,000
合 計		15,567,717	15,520,328	△ 47,389

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

ロ. 回収状況

(単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	5,996,483
合 計	5,996,483

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	6,235,714	62,317,267	62,556,498	5,996,483	91.2%
合 計	6,235,714	62,317,267	62,556,498	5,996,483	91.2%

③ 関係団体未収金 (単位：千円)

相 手 先	金 額
わかやま市民生協	323,060
合 計	323,060

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	宅 配 事 業 分	251,404
	店 舗 事 業 分	347,700
	カ タ ロ グ 事 業 分	6,786
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	386
	小 計	606,278
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	718
	合 計	606,997
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	34,567
	合 計	34,567

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤未収金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未収金	仕 入 割 戻 未 収 金	235,619	372,582	136,962
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	102,263	99,964	△ 2,298
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	105,294	114,129	8,835
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	63,402	80,959	17,556
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	8,740	12,994	4,253
	そ の 他	192,415	162,010	△ 30,404
	合 計	707,735	842,640	134,905

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	86,162	79,969	△ 6,192
	出 向 者 給 与 等 立 替	72,702	72,258	△ 444
	わ か や ま 市 民 生 協	8,519	67	△ 8,452
	そ の 他	1,599	9,299	7,700
前払費用等	家 賃 等	53,691	73,816	20,124
その他	(株)いずみエコロジーファーム への出向職員2名の貸付金	—	23,000	23,000
合 計		222,675	258,411	35,735

(注) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

⑦長期貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期貸付金	(株)いずみエコロジーファーム への出向職員2名	23,000	—	△ 23,000
合 計		23,000	—	△ 23,000

⑧差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金 額
野 上 織 布 (株)	349,200
コープ陵南店オーナー	257,810
そ の 他	552,580
合 計	1,159,591

⑨保険積立金の明細

(単位：千円)

取 引 先	期首残高	期末残高	当期増減額
共 栄 火 災 海 上 保 険 (株)	331,927	—	△ 331,927
メットライフアリコ生命保険(株)	131,311	138,965	7,653
合 計	463,239	138,965	△ 324,273

⑩長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	132,384	116,055	△ 16,329	特別未収金
大 和 シ ス テ ム (株)	8,205	—	△ 8,205	コープ貝塚地中埋設物除去工事立替費用
合 計	140,589	116,055	△ 24,534	

⑪その他の固定資産その他の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
共 栄 火 災 海 上 保 険 (株)	19,745	—	△ 19,745	長期前払火災保険料
そ の 他	101,097	77,867	△ 23,229	店舗建設協力金時価差額等
合 計	120,842	77,867	△ 42,974	

(注) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、10,127千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	5,611,407
合 計	5,611,407

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
国 分 (株)	223,888
伊 藤 忠 食 品 (株)	200,023
加 藤 産 業 (株)	186,994
(株)コープ大阪サービスセンター	127,822
そ の 他	2,122,608
合 計	2,861,337

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
富 士 通	55,981
(株) ダ イ フ ク	42,225
日 本 電 気 (株)	14,574
そ の 他	209,547
合 計	322,329

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
法 人 税	540,897
住 民 税	145,978
事 業 税 等	225,729
合 計	912,605

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株) コンシェルジュ	433,959
南大阪センコー運輸整備(株)	97,347
(株) 間 口	87,903
そ の 他	834,338
合 計	1,453,548

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
出 資 預 り 金	233,895	250,645	16,749
役職員住民税等預り金	20,110	21,296	1,185
有料老人ホーム入居保証金預り金	25,800	27,400	1,600
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	19,989	20,471	481
ユニセフ募金預り金	101	307	206
そ の 他 預 り 金	△5,965	9,153	15,119
合 計	293,930	329,273	35,343

⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	相手先	金額
預 り 保 証 金	(株) サ ン ド ラ ッ グ	41,400
	(株) ココカラファインヘルスクア	39,600
	そ の 他	58,117
長 期 未 払 金	役員退職慰労金制度廃止 に よ る 未 払 金	46,434
合 計		185,552

3) キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	4,004,130
減価償却費	1,406,979
減損損失額	188
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17,805
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,648
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,667
前払年金費用の増減額（△は増加）	△ 271,280
受取利息及び受取配当金	△ 46,286
支払利息	17,017
有形固定資産売却益	△ 323
有形固定資産売却損	21
有形固定資産の除却損	10,601
供給債権の増減額（△は増加）	239,230
長期未収金の増減額（△は増加）	16,329
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 56,053
仕入債務の増減額（△は減少）	41,110
未払消費税等の増減額（△は減少）	221,019
その他事業債権の増減額（△は増加）	△ 263,901
未払費用の増減額（△は減少）	41,686
その他事業債務の増減額（△は減少）	63,291
資産除去債務の増減額（△は減少）	2,998
その他	4,691
（小計）	5,402,331
受取利息及び受取配当金の受取額	41,056
支払利息の支払額	△ 14,884
法人税等の支払額	△ 967,979
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,460,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3ヶ月を超える)預入による支出	△ 7,757,863
定期預金(3ヶ月を超える)払戻による収入	7,397,782
有形固定資産の取得等による支出	△ 6,257,289
有形固定資産の売却等による収入	875
無形固定資産の取得等による支出	△ 415,158
無形固定資産の売却等による収入	2,089
貸付による支出	△ 50
差入保証金の返還による収入	5,190
保険積立金の解約による収入	324,273
長期未収金の回収による収入	8,205
その他の固定資産の解約等による収入	26,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,665,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	2,557,000
長期借入の返済による支出	△ 442,800
リース債務の返済による支出	△ 29,519
出資預り金の増減額（△は減少）	16,749
出資金の増加による収入	935,394
出資金の減少による支出	△ 681,108
利用割戻金の支払額	△ 506,703
出資配当金の支払額	△ 51,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797,884
IV 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 407,470
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,369,798
VI 現金及び現金同等物の期末残高	9,962,327

（注） 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現 金 ・ 預 金	14,867,717	15,374,328
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,497,919	△ 5,412,000
現 金 及 び 現 金 同 等 物	10,369,798	9,962,327